

平成 28 年 度

可 児 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書
特 別 会 計

平成 28 年 8 月 30 日 提 出

目

次

1. 平成28年度 可児市一般会計補正予算（第3号）	1
2. 平成28年度 可児市介護保険特別会計補正予算（第1号）	11
3. 平成28年度 可児市水道事業会計補正予算（第1号）	19

一般会計補正予算

平成 28 年度 可児市一般会計補正予算（第 3 号）

平成 28 年度可児市の一般会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9 3 6, 0 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 2, 4 3 6, 0 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の変更は「第 2 表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金		44,000	25,918	69,918
	1 地方特例交付金	44,000	25,918	69,918
10 地方交付税		2,144,000	481,175	2,625,175
	1 地方交付税	2,144,000	481,175	2,625,175
14 国庫支出金		4,113,564	3,708	4,117,272
	2 国庫補助金	1,217,136	3,708	1,220,844
18 繰入金		1,130,370	△658,151	472,219
	1 基金繰入金	978,075	△658,151	319,924
19 繰越金		500,000	816,301	1,316,301
	1 繰越金	500,000	816,301	1,316,301
20 諸収入		989,483	1,949	991,432
	5 雑収入	880,593	1,949	882,542
21 市債		3,970,500	265,100	4,235,600
	1 市債	3,970,500	265,100	4,235,600
歳入合計		31,500,000	936,000	32,436,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,382,762	865,285	4,248,047
	1 総務管理費	2,653,515	861,075	3,514,590
	3 戸籍住民基本台帳費	195,827	4,210	200,037
3 民生費		10,890,412	60,715	10,951,127
	1 社会福祉費	6,043,539	44,715	6,088,254
	2 児童福祉費	4,284,818	16,000	4,300,818
4 衛生費		2,445,571	10,000	2,455,571
	1 保健衛生費	920,317	10,000	930,317
歳出合計		31,500,000	936,000	32,436,000

第2表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	900,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、金融機 関その他の 資金につ いては借入 先と協定し 、その融資 条件に従う ものとする。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は低利 に借換えす ることができる。	1,165,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、金融機 関その他の 資金につ いては借入 先と協定し 、その融資 条件に従う ものとする。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は低利 に借換えす ることができる。

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	44,000	25,918	69,918
10 地方交付税	2,144,000	481,175	2,625,175
14 国庫支出金	4,113,564	3,708	4,117,272
18 繰入金	1,130,370	△658,151	472,219
19 繰越金	500,000	816,301	1,316,301
20 諸収入	989,483	1,949	991,432
21 市債	3,970,500	265,100	4,235,600
歳入合計	31,500,000	936,000	32,436,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,382,762	865,285	4,248,047	0	0	0	865,285
3 民生費	10,890,412	60,715	10,951,127	3,708	0	0	57,007
4 衛生費	2,445,571	10,000	2,455,571	0	0	0	10,000
歳出合計	31,500,000	936,000	32,436,000	3,708	0	0	932,292

2 歳入

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	44,000	25,918	69,918	1 地方特例交付金	25,918	
計	44,000	25,918	69,918			

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	2,144,000	481,175	2,625,175	1 地方交付税	481,175	普通交付税
計	2,144,000	481,175	2,625,175			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	538,704	3,708	542,412	3 老人福祉費補助金	3,708	地域介護・福祉空間整備推進交付金
計	1,217,136	3,708	1,220,844			

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	946,075	△658,151	287,924	1 財政調整基金繰入金	△658,151	
計	978,075	△658,151	319,924			

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	816,301	1,316,301	1 前年度繰越金	816,301	
計	500,000	816,301	1,316,301			

(款) 20 諸収入

(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 雑入	404,404	1,949	406,353	2 民生費雑入	1,949	後期高齢者医療保険事業費負担金過年度清算金
計	880,593	1,949	882,542			

(款) 21 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 臨時財政対策債	900,000	265,100	1,165,100	1 臨時財政対策債	265,100	臨時財政対策債
計	3,970,500	265,100	4,235,600			

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	546,898	861,075	1,407,973	0	0	0	861,075	25 積立金	861,075	公共施設整備基金積立金
計	2,653,515	861,075	3,514,590	0	0	0	861,075			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	195,827	4,210	200,037	0	0	0	4,210	12 役務費	75	通信運搬費
								13 委託料	85	事務機器保守点検業務委託料
								18 備品購入費	4,050	自動証明書交付システム購入費
計	195,827	4,210	200,037	0	0	0	4,210			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 老人福祉費	1,155,220	3,708	1,158,928	3,708	0	0	0	19 負担金・補助及び交付金	3,708	高齢者福祉施設等整備補助金
11 後期高齢者医療費	827,674	41,007	868,681	0	0	0	41,007	23 償還金・利子及び割引料	41,007	療養給付費負担金精算金
計	6,043,539	44,715	6,088,254	3,708	0	0	41,007			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 児童運営費	3,005,280	16,000	3,021,280	0	0	0	16,000	15 工事請負費	16,000	保育園整備関連工事費
計	4,284,818	16,000	4,300,818	0	0	0	16,000			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 予防費	256,484	10,000	266,484	0	0	0	10,000	13 委託料	10,000	予防接種事業委託料
計	920,317	10,000	930,317	0	0	0	10,000			

地方債の平成26年度末及び平成27年度末における現在高
並びに平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
3. その他	9,663,456	9,473,874	1,165,100	959,191	9,679,783
(3) 臨時財政対策債	8,893,314	8,842,292	1,165,100	818,446	9,188,946
計	16,504,186	16,494,479	4,235,600	1,852,706	18,877,373

介護保険特別会計補正予算

平成 28 年度 可児市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

平成 28 年度可児市の介護保険特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 保険事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 86,800 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,286,800 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は「第 2 表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 支 払 基 金 交 付 金		1,674,827	806	1,675,633
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,674,827	806	1,675,633
9 繰 越 金		10,375	85,994	96,369
	1 繰 越 金	10,375	85,994	96,369
歳 入 合 計		6,200,000	86,800	6,286,800

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 基 金 積 立 金		2,058	55,143	57,201
	1 基 金 積 立 金	2,058	55,143	57,201
5 諸 支 出 金		610	31,200	31,810
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	610	31,200	31,810
6 予 備 費		10,065	457	10,522
	1 予 備 費	10,065	457	10,522
歳 出 合 計		6,200,000	86,800	6,286,800

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務	平成29年度	3,300

介護保険特別会計補正予算説明書（保険事業勘定）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 支 払 基 金 交 付 金	1,674,827	806	1,675,633
9 繰 越 金	10,375	85,994	96,369
歳 入 合 計	6,200,000	86,800	6,286,800

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他	
4 基 金 積 立 金	2,058	55,143	57,201	0	0	0	55,143
5 諸 支 出 金	610	31,200	31,810	0	0	0	31,200
6 予 備 費	10,065	457	10,522	0	0	0	457
歳 出 合 計	6,200,000	86,800	6,286,800	0	0	0	86,800

2 歳入

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	1,641,774	806	1,642,580	1 介護給付費交付金	806	過年度分
計	1,674,827	806	1,675,633			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,375	85,994	96,369	1 前年度繰越金	85,994	
計	10,375	85,994	96,369			

3 歳出

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護給付費準備基金積立金	2,058	55,143	57,201	0	0	0	55,143	25 積立金	55,143	介護給付費準備基金積立金
計	2,058	55,143	57,201	0	0	0	55,143			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
2 償還金	10	31,200	31,210	0	0	0	31,200	23 償還金・利子及び割引料	31,200	国庫等精算金
計	610	31,200	31,810	0	0	0	31,200			

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 予備費	10,065	457	10,522	0	0	0	457			
計	10,065	457	10,522	0	0	0	457			

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支 出 (見 込) 額		平成28年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他	
高齢者福祉計画・介護 保険事業計画策定業務	3,300	—	—	平成29年度	3,300	—	—	3,300	—

水道事業会計補正予算

平成28年度 可見市水道事業会計補正予算 (第1号)

(総則)

第1条 平成28年度可見市の水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 平成28年度可見市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定める業務の予定量中、ロ 鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合整備事業事業費「463,250千円」を「368,250千円」に改める。

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,288,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,922千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,205,078千円」を「不足する額1,221,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,095千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,143,505千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	226,000千円	△28,600千円	197,400千円
第2項 補助金	213,791千円	△28,600千円	185,191千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,514,000千円	△95,000千円	1,419,000千円
第1項 建設改良費	1,405,373千円	△95,000千円	1,310,373千円

水道事業会計補正予算説明書

平成28年度可児市水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			226,000	△ 28,600	197,400	
	2 補助金		213,791	△ 28,600	185,191	
		1 国庫補助金	213,791	△ 213,791	0	
		2 県補助金	0	185,191	185,191	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,514,000	△ 95,000	1,419,000	
	1 建設改良費		1,405,373	△ 95,000	1,310,373	
		2 建設改良事業費	1,349,270	△ 95,000	1,254,270	

平成28年度可児市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,323,168
(2) 人件費支出	△ 64,863
(3) 営業収入	1,962,718
(4) 負担金、補助金等収入	27,814
(5) その他業務活動による支出	△ 3,371
(6) その他業務活動による収入	64,575
小計	663,705
(7) 利息及び配当金の受取額	4,887
(8) 利息の支払額	△ 16,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	652,132
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,144,285
(2) 有価証券の取得による支出	△ 300,000
(3) 有価証券の売却による収入	300,000
(4) 国庫補助金返還による支出	△ 9,150
(5) 国庫補助金等による収入	185,191
(6) 負担金による収入	23,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,509

(単位：千円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 99,477</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 99,477</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 391,854
資金期首残高	<u>2,140,099</u>
資金期末残高	<u><u>1,748,245</u></u>

債務負担行為に関する調書

【追加】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県補助金	損益勘定留保資金	一般財源
虹ヶ丘配水池建設事業 (タンク築造工事、機械・電気工事)	95,000	—	—	平成29年度	95,000	28,600	66,400	—

平成28年度可見市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		687,257	
ロ 建物	655,900		
減価償却累計額	<u>△ 247,592</u>	408,308	
ハ 構築物	27,046,724		
減価償却累計額	<u>△ 11,442,563</u>	15,604,161	
ニ 機械及び装置	2,608,097		
減価償却累計額	<u>△ 1,873,285</u>	734,812	
ホ 車両運搬具	15,251		
減価償却累計額	<u>△ 12,313</u>	2,938	
ヘ 工具、器具及び備品	49,400		
減価償却累計額	<u>△ 37,270</u>	12,130	
ト 建設仮勘定		<u>311,580</u>	
有形固定資産合計			17,761,186

(2) 無形固定資産

イ ソフトフェア	5,302		
減価償却累計額	<u>△ 1,060</u>	<u>4,242</u>	
無形固定資産合計			4,242

(単位：千円)

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>999,960</u>		
投資その他の資産合計		<u>999,960</u>	
固定資産合計			18,765,388
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,748,245	
(2) 未収金	168,200		
貸倒引当金	<u>△ 3,204</u>	164,996	
(3) 貯蔵品		34,797	
(4) その他流動資産		<u>3,000</u>	
流動資産合計			<u>1,951,038</u>
資産合計			<u><u>20,716,426</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 306,820

企業債合計 306,820

固定負債合計 306,820

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 63,359

企業債合計 63,359

(2) 未払金 487,864

(3) 引当金

イ 賞与引当金 8,562

引当金合計 8,562

(4) その他流動負債 101,647

流動負債合計 661,432

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	213,768	
収益化累計額	<u>△ 16,318</u>	197,450
ロ 県補助金	204,055	
収益化累計額	<u>△ 5,484</u>	198,571
ハ 工事負担金等	17,178,005	
収益化累計額	<u>△ 8,900,648</u>	8,277,357
ニ 受贈財産評価額	184,304	
収益化累計額	<u>△ 43,402</u>	<u>140,902</u>
長期前受金合計		<u>8,814,280</u>

繰延収益合計 8,814,280

負債合計 9,782,532

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金	129,340
(2) 組入資本金	9,329,986
(3) 引継資本金	<u>330,560</u>

資本金合計 9,789,886

(単位：千円)

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金 1,562

ロ 受贈財産評価額 262,666

資本剰余金合計 264,228

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金 202,857

ロ 当年度未処分利益剰余金 676,923

利益剰余金合計 879,780

剰 余 金 合 計 1,144,008

資 本 合 計 10,933,894

負 債 資 本 合 計 20,716,426

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～60年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～20年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は153,445千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成28年度において、期末手当・勤勉手当として21,876千円を支給及び当該手当に係る法定福利費を4,112千円支出するため、賞与引当金8,449千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

平成28年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金2,000千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。